

1 市民自治の観点からの内部評価について

(1) 概要

- 各事業において適切に市民自治の取組が検討・実施されているか内部評価を実施
- 記載内容を検証したところ、「記載不備」「内容不備」「評価困難」な記載が散見された。

「記載不備」は、空欄や事業の説明などが記載され、市民自治の観点が乏しいもの

「内容不備」は、単に市民参加を行ったなど具体性に欠け、説明不足と判断されるもの

「評価困難」は、「計画どおり実施」など説明だけでは評価できない記載となっているもの

(2) 集計結果

	H20	H21	H22	H23
総事業数	1,583 事業	1,610 事業	1,701 事業	1,659 事業
記載不備	406 (25.6%)	219 (13.6%)	206 (12.1%)	147 (8.9%)
内容不備	353 (22.2%)	255 (15.8%)	38 (2.2%)	55 (3.3%)
評価困難	144 (9.0%)	273 (16.9%)	81 (4.7%)	13 (0.8%)

(3) 全体としての評価

- 平成 23 年度（平成 22 年度事業）の内部評価では、以前より記入不備等が減少。
- 記載不備のうち「空欄」の事業は減少。

（空欄の事業数（記載不備の内数）・・・H22：154 事業→H23：36 事業）

- 市民自治の観点が乏しい記載や内容不備はむしろ増加している。このような不備に多い事例としては、具体性に欠ける説明になっているものや、「情報共有」と「市民参加」どちらか一方の視点が欠けているものなどが多い。

2 サンプルングによる検証について

札幌市の平成 22 年度の評価対象事業（1,659 事業）のうち、「職員のための情報共有・市民参加推進の手引き」に規定されている「市民参加が必須」に該当する事業を抽出分析する。

(1) 事業の抽出条件

ア 「公共の用に供される大規模な施設の設置及びその利用や運営に関する計画等の策定又は変更、廃止」に該当する事業（37 事業）

イ 「市民生活に大きな影響を及ぼす制度の導入または改正、廃止」「市民生活に大きな影響を及ぼす計画の策定または変更、廃止」に該当する事業（40 事業）

(2) 分析の視点

- ア 市民参加の取組が具体的な手法（※）が記入され、実施されているか。
- イ 市民参加手法は、複数の手法がとられているか。
- ウ 例外事項となる場合は、根拠が記入されているか。

※ 市民参加の具体的な手法とは、パブリックコメントや市民アンケート、意見交換会、フォーラム、審議会（公募委員制の導入）などがある。

3 該当事業

※ 抽出については、公開されている事業評価調書の内容から、該当事例と思われるものを市民自治推進室が選択しているため、必須項目をすべて網羅しているものではない。

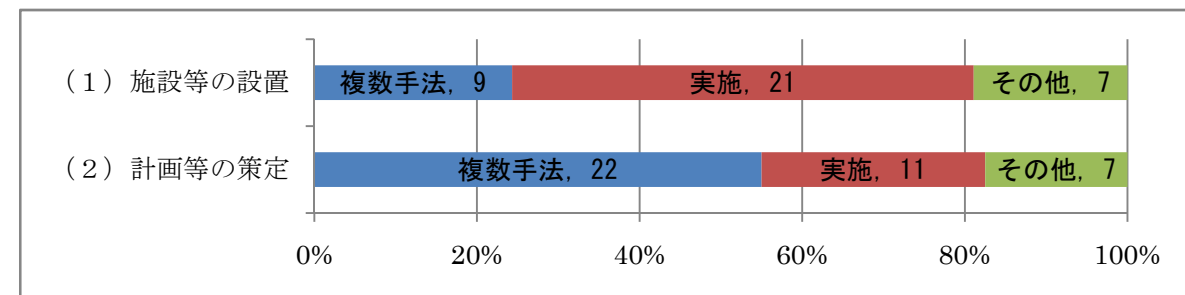
(1) 「公共の用に供される大規模な施設の設置及びその利用や運営に関する計画等の策定又は変更、廃止」に該当する事業（37 事業）

- 藻岩山魅力アップ
- J R 白石駅周辺地区整備
- 札幌駅前通地下歩行空間活用推進
- 創成川通アンダーパス連続化整備
- （仮称）北区保育・子育て支援センター整備
- 創成川公園整備
- など

(2) 「市民生活に大きな影響を及ぼす制度の導入または改正、廃止」「市民生活に大きな影響を及ぼす計画の策定または変更、廃止」に該当する事業（40 事業）

- 産業振興ビジョン策定
- 地域福祉社会計画策定調査
- 札幌駅交流拠点再整備構想策定
- 路面電車活用計画検討調査
- 公文書館基本構想推進
- 温暖化対策推進計画
- など

4 分析結果



「複数手法」2つ以上の市民参加手法が行われているもの

「実 施」1手法を多数（複数地域）で実施したもの、あるいは複数手法を確認できないが、市民参加の手法を取り入れていることは確認できたもの

「そ の 他」

- (1) については、市民参加の観点から評価の記載がないもの 3 事業など
- (2) については、次年度以降行うもの 3 事業など

5 サンプルングによる検証の総括

「市民参加が必須」の事業では、概ね（81.8%）市民参加に取り組んでいるが、残り（18.2%）の事業には、「市民参加」の観点からの評価が欠けており、状況が確認できない事業があった。また、実施しているものの中でも、複数手法での取組は全体の 40.3%しか確認できなかったことから、記載要領の工夫や周知徹底を図っていく必要がある。